

ジャスト・ヒューズ・シュミッツ

『応用厚生経済学と公共政策』

R. E. Just, D. L. Hueth, and A. Schmitz,
Applied Welfare Economics and Public Policy,
Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall,
1982, xviii+491 pp.

1. 創設者 Pigou の意図においては、厚生経済学はきわめて実践的な経済学の一分野であった。主著 *The Economics of Welfare* [4] の序文において彼は、「経済学者がやり遂げようと努力している複雑な分析は単なる鍛錬ではない。それは人間生活の改良の道具である」と宣言したのであった。このマニフェスト以降60年を経た厚生経済学の現状は、必ずしもこの創設者の意図を実現したものになってはいない。現代の厚生経済理論は、恐らく最も抽象度の高い経済学の一分野であると看做されており、また、応用厚生経済学者と理論的厚生経済学者との研究上の交流は、実験物理学者と理論物理学者とのそのように、有機的になされているとは言い難い。

厚生経済学のこのような現状を招来した原因はいろいろあろう。ここで深入りはできないが、少なくとも、かつて Mishan [2, p. 154] が指摘した「経済学者の移り気」¹⁾以上の本質的な要因が、そこにはあることは確かである。この原因をどう考えるにせよ、厚生経済学の今後の発展のためには、「人間生活の改良の道具」を求め、応用経済学的研究と、抽象の自由な翼を得て精緻な理

1) 「厚生経済学は、多くの経済学者を依然として魅了し続けてはいるものの、誰であれ、1人の経済学者の全精力を傾注させるといふことは、絶えてなかったように思われる。それは、経済学者が少し手を染めては離れ、後になって、恐らくは良心の呵責に耐えかねてか、戻ってくるような主題である。この事情が、経済学の他の分野の場合以上に、厚生経済学が発展の不均衡性、その取扱いの統一性の欠如、および(ごく最近に到るまで)そのさまざまな部分が嫌になる程に相互関連を欠いてきたという欠陥に苛まれている理由を、少なくとも部分的に説明する」(Mishan [2, p. 154])。

論的伽藍を構築した(新)厚生経済学との間に、問題と方法の両面にわたる緊密な交流が必要であるということに関しては、恐らく異論の余地がなかろうと思われる。

2. 本書は、公共政策の実際的問題への応用を意図する厚生経済学のテキストブックである。著者の1人(Andrew Schmitz)は、かつて Martin Currie および John Murphy と共同で消費者余剰概念をめぐる理論的研究の古典的サーベイ [1] を発表し、また、応用厚生経済学における所得分配の問題を研究して David Seckler と共同で優れた応用研究 [4] を公刊している。厚生経済学の理論と応用の双方について業績をもつ著者が、厚生経済理論のうち主として応用面に関連の深い部分を用意周到にサーベイし、また、国際貿易、技術変化の経済学、農業経済学、環境経済学などの分野における応用研究の手法とその意味を解説したのが本書であって、さまざまな経済政策の厚生効果に関する数量的インフォメーションを得たいと考える人にとって、きわめて有用なテキストブックである。それはまた、応用厚生経済学の立場から、理論的厚生経済学に対して agenda を提出するものであって、政策の厚生効果の数量的評価との関わりで、今後なされるべき理論的研究について幾つかの示唆を与えている。厚生経済学の現状について1で述べた背景を念頭におくとき、厚生経済学の理論と応用のいずれに関心をもつ人にとっても、有用なインフォメーションに豊かな本書の出版は、大いに歓迎に値するものと思われる。

3. 本書の主要な内容を紹介しよう。

第2章以下の本文各章で論じられるトピックスは以下の通りである。第2章、第3章は、バレート最適性、最適所得分配、社会厚生関数、補償原理など、(新)厚生経済学の基本概念を平易に論じ、以下の分析の準備作業を行なう。

第4章は、単一の競争的企業を考察し、利潤、生産者余剰、準地代といった基本概念を駆使して、生産者の厚生評価の問題を論じる。

第5章、第6章は消費者の厚生評価の問題に焦点を合せ、Dupuit = Marshall の消費者余剰と、Hicks の補整的変分および等価的変分を吟味する。とりわけ、消費者余剰の一意性の問題、あるいは(同じことだが)消費者余剰の「経路依存性(path-dependence)」について、極めて入念な解説が与えられている。通常の(Hicks 流の)無差別曲線と補整需要曲線を用いる分析に加えて、(Zajac に依拠した)支出関数と双対性を利用する分析も解説されており、これはアペンディクス B における消費者の厚生評価の一般論の伏線として非常に有用である。第6

章の後半は、(Willig による優れた業績に依拠しつつ)消費者余剰が厚生変化の精密な測度に対して与える近似の程度を評価するという試みがなされている。

第7章は、資源の所有者および要素供給者の意思決定の問題を考察するのに充てられている。この章における考察は、消費者に関する考察と著しい類似性をもっている。

第8章、第9章は、集計と多数市場の相互関連の問題を考察するために設けられている。第8章においては、税、補助金、割当て、価格支持、価格統制、関税その他の貿易障壁などの厚生効果もまた分析されている。

第10章から第13章までは、種々な領域における厚生経済学の適用を論じている。それぞれの内容に立ち入る紙数の余裕はないが、各章のタイトルのみ示せば、以下の通りである：

第10章 不完全競争の厚生経済学

第11章 確率的厚生経済学：農業政策分析における応用

第12章 非市場の厚生評価：環境経済学における応用

第13章 費用-便益分析における動学的考察：自然資源経済学における応用

最後に第14章が本書を締めくくる。その最終節に象徴される著者達のスピリットは、ここで紹介しておくに値するようと思われる：

「本書で展開された方法論は、現実世界における問題を解決する枠組を提供するには不十分である。もしそのような解決が可能であるとしても、そのためには、厚生経済学は言うに及ばず、経済学一般をも越える必要があろう。応用厚生経済学が現実世界の問題を解く万能の鍵をもっていると主張するのは誤りであるが、政治学や道徳哲学がそのような鍵を握っているというのもまた誤りである。われわれはただ、本書が、厚生経済学の主題を深く探り、その概念的枠組をいかに活用して公共政策の形成を一層確実なものとすることができるかを理解するための広範な基礎を提供することを期待するのみである」(p. 336)。

4. 上の紹介からも推察できるように、全体として本書は、Hicks の“willingness to pay” measure を応用厚生経済学の基礎として受け容れる立場から書かれている。そして、本書の中心部分は、主としてグラフと簡単な example を説明用具として構成されている。従って、論じられるトピックのうちにはかなり専門的なものも含まれてはいるものの、本文中の解説を理解するためには初

等的なマイクロ経済学の訓練と、論理を順序だてて辿る僅かばかりの忍耐力のスパイス以上のものは必要でない。

説明用具にこのような制約を課した場合には、読み易さという便益と引き換えに、2つの教授法上の問題点をしょいこむことになりがちである。第1の問題は、用具が許容する簡単な例においては表面に登場しないけれども実のところ理論の構造に深くかかわる重要な性質が、明示的に取扱われないままに終りがちであることである。第2の問題は、解説された理論がもつ射程が、説明の便宜上の例を越えてどの程度まで広いのかを、読者に正確に伝えることができないということである。

このような問題を十分に意識してであろうか、著者達はテキストブックとしてはやや異例に長大な——136ページにわたる——数学的アベンディクスを付している。4つのパートより成るこのアベンディクスは、本文中で初等的に解説された理論を、十分に一般的な枠組を用いて数学的に再述するものである。数理的な能力に長じた読者は、アベンディクスを通読することによって、上で述べた教授法上の2つの問題が巧妙に解決されていることに気づくであろう。しかしながら、私見によれば、数学的傾向の強い読者にとっても、このアベンディクスは、本文中の説明の substitute というよりは complement であるというべきである。なぜならば、麓から一步一步登攀するに似た本文中の丁寧な説明は、アベンディクスのように山頂にヘリコプターで直行するだけでは得られない眺望を読者に約束しているように思われるからである。

〔鈴木興太郎〕

References

- [1] Currie, J. M., Murphy, J. A., and A. Schmitz, "The Concept of Economic Surplus and Its Use in Economic Analysis," *Economic Journal*, vol. 81, 1971, pp. 741-799.
- [2] Mishan, E. J., "A Survey of Welfare Economics, 1939-59," in *Surveys of Economic Theory*, Vol. I, *Money, Interest, and Welfare*, London: Macmillan, 1965, pp. 154-222.
- [3] Pigou, A. C., *The Economics of Welfare*, London: Macmillan, 5th ed., 1952(気賀健三・千種義人・鈴木諒一・福岡正夫・大熊一郎訳『厚生経済学』[4分冊]東洋経済新報社, 1953-1955年)。
- [4] Schmitz, A., and D. Seckler, "Mechanized Agriculture and Social Welfare: The Case of the Tomato-Harvester," *American Journal of Agricultural Economics*, Vol. 52, 1970, pp. 569-577.